

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL <https://www.sotetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 森 肇 TEL 045-319-2043
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	148,466	19.4	21,862	67.1	20,782	65.1	15,253	70.5
2024年3月期中間期	124,350	8.0	13,081	188.8	12,586	209.3	8,947	273.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 15,068百万円 (53.2%) 2024年3月期中間期 9,837百万円 (154.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	155.69	—
2024年3月期中間期	91.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	722,471	176,906	24.5
2024年3月期	715,383	164,732	23.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 176,800百万円 2024年3月期 164,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年10月31日）公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績の差異及び2025年3月期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当・期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	291,700	8.0	33,600	16.0	30,600	13.4	20,800	29.4	212.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年10月31日）公表いたしました「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績の差異及び2025年3月期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当・期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	98,145,499株	2024年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	173,793株	2024年3月期	172,508株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	97,972,406株	2024年3月期中間期	97,974,847株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績につきましては、不動産分譲業での販売戸数増加などにより、増収・増益となりました。

営業収益は1,484億6千6百万円(前年同期比19.4%増)となり、営業利益は218億6千2百万円(前年同期比67.1%増)、経常利益は207億8千2百万円(前年同期比65.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は152億5千3百万円(前年同期比70.5%増)を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、「ゆめが丘ソラトス」の開業に合わせて、ゆめが丘駅に「ソラトス改札口」を開設し、お客様の利便性向上を図るとともに、新たに和田町駅、上星川駅にホームドアを設置し、安全性向上を図りました。また、引き続き、海老名駅改良工事及び鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。さらに、「夏のそうにゃんスタンプラリー2024」や「第3回そうてつダイヤ作成LABO」を開催したほか、「ゆめが丘ソラトス開業記念入場券」を販売するなど、沿線の魅力向上に努めました。

バス業におきましては、2025年3月31日(月)までの期間限定で、よこはま動物園ズーラシア開業25周年を記念し、相鉄バス一日乗車券と同園の入園券をセットにした「ズーラシア入園券+相鉄バス一日乗車券」の販売を開始いたしました。また、海老名市から昨年度の「You Bus 第1期実証運行(下今泉ルート)」に続き、「You Bus 第2期実証運行(門沢橋ルート)」の運行业務を受託いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は217億1百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は28億3千万円(前年同期比28.5%増)となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、「ゆめが丘ソラトス」内に「そうてつローゼンゆめが丘ソラトス店」を開業いたしました。同店においては、インスタアベーカー「葉山ボンジュール」とフェリス女学院大学とのコラボレーションによる「地産地消」と「フードロス」に配慮したパン6種類を新たに発売いたしました。既存店舗では、川崎市宮前区の「そうてつローゼンたいら店」をはじめとする5店舗で改装を実施し、店舗の活性化を図りました。商品面では、横浜市との連携協定の取り組みとして、栄養バランスを考えた「ハマの元気ごはん弁当」の第3弾を全店で販売いたしました。また、外国人技能実習生4期生を受け入れ、多様な人材の活用にも努めました。

その他流通業におきましても、顧客ニーズの変化に対応し収益力を強化するため、駅構内への様々な種類の自動販売機の新規展開を行うなど、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は462億円(前年同期比3.3%減)、営業損失は3億7千2百万円(前年同期は営業利益1億1千6百万円)となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市神奈川区の「THE YOKOHAMA FRONT TOWER」、埼玉県川口市の「グレースシア 川口 碧の杜」及び海老名市の「セントガーデン海老名」の集合住宅並びに横浜市瀬谷区の「グレースシアライフ横浜瀬谷スクエア」、横浜市青葉区の「グレースシアライフ青葉市が尾」及び横浜市泉区の「グレースシアライフ横浜いずみ中央」の戸建住宅205戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の施設建築物「THE YOKOHAMA FRONT」において、商業エリア及び東急(株)との複合施設「Vlag yokohama(フラグヨコハマ)」を6月に開業、ゆめが丘駅前の大規模集客施設「ゆめが丘ソラトス」を7月に開業するとともに、星川駅~天王町駅間高架下の「星天qlay(ホシテクレイ)」Eゾーンの一部を開業し、残りの区画についても開業に向けた準備に注力する等、魅力ある沿線の街づくりを推進いたしました。また、5月には、当社グループとして初となる、オーストラリアでの事業展開として、シドニー所在のオフィス・商業複合施設「60 Margaret Street」への出資を行うとともに、7月には、不動産ファンド事業への参入を目的として、相鉄不動産投資顧問(株)を設立する等、事業基盤の拡充に努めました。9月には、「横浜駅西口大改造構想」を発表し、横浜駅西口周辺の大規模再開発構想の本格検討に着手しました。さらに、「相鉄ジョイナス」などショッピングセンターでは、3月にスタートしたグループ共通の「相鉄ポイント」を活用した販売促進の強化を図りました。また、SDGsの取り組みとして、「ゆめが丘ソラトス」では「太陽光パネル設置」、飲食店から排出される廃油の「SAF(持続可能な航空燃料)」再生のほか、「ゆめが丘ソラトス」、「ジョイナステラス」及び「相鉄ジョイナス」では、お客様が不要になった衣料品を回収する「する一ぷ」を設置する等、積極的に展開しました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は418億2千4百万円(前年同期比77.0%増)、営業利益は128億2千4百万円(前年同期比99.1%増)となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においては、顧客基盤拡大のため、THE YOKOHAMA FRONT TOWER居住者向けのレストラン会員募集やホテル内で最高レベルのステイタスを享受できる新たなメンバーシッププログラム「Vamos CLUB」を発足させました。また、施設面では、DXに対応した最新のトレーニング機器を完備したスポーツクラブ、音響映像や演出で最新の設備を導入した宴会場の改装に取り組み、開業26周年を迎えた9月24日には、ペストリーショップ「ドーレ」をリニューアルオープンいたしました。宿泊特化型ホテルにおいては、6月20日に相鉄ホテルズ ザ・スプラジールブランドとして国内初となる「ザ・スプラジール横浜」を開業し、事業基盤の拡充を図りました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は310億4千5百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は54億7千9百万円(前年同期比53.7%増)となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、自動清掃ロボット等、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進いたしました。また、積極的な営業活動により新規物件及び既存物件における臨時業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は133億5千7百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は12億4千2百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて70億8千8百万円増加し、7,224億7千1百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により50億8千5百万円減少し、5,455億6千4百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして4,052億6千1百万円となり、73億8千5百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により121億7千4百万円増加し、1,769億6百万円となりました。なお、自己資本比率は24.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2024年8月1日に公表しました数値から変更しております。

主にホテル業が前回発表予想より増収・増益傾向にあることにより、営業収益は2,917億円(前回予想比0.3%増)、営業利益は336億円(前回予想比5.7%増)、経常利益は306億円(前回予想比6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は208億円(前回予想比8.9%増)を見込んでおります。

詳細につきましては、本日(2024年10月31日)公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び2025年3月期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当・期末配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,664	18,086
受取手形及び売掛金	21,401	13,995
営業投資有価証券	9,885	17,140
棚卸資産	38,747	36,365
その他	15,742	9,956
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	103,435	95,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	197,499	219,360
機械装置及び運搬具(純額)	36,215	34,163
土地	278,059	279,728
使用権資産(純額)	15,375	15,680
建設仮勘定	15,082	5,366
その他(純額)	5,650	6,905
有形固定資産合計	547,882	561,203
無形固定資産		
のれん	90	56
借地権	3,546	3,547
その他	4,903	4,417
無形固定資産合計	8,540	8,021
投資その他の資産		
投資有価証券	15,644	15,621
長期貸付金	2,127	2,262
退職給付に係る資産	19,967	20,227
繰延税金資産	3,574	4,447
その他	14,731	15,671
貸倒引当金	△522	△522
投資その他の資産合計	55,524	57,707
固定資産合計	611,947	626,932
資産合計	715,383	722,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,194	6,726
短期借入金	57,942	62,577
1年以内償還社債	20,000	10,000
リース債務	1,498	1,586
未払法人税等	7,061	6,442
契約負債	5,288	4,825
賞与引当金	2,420	2,337
その他の引当金	146	114
資産除去債務	43	3
その他	36,930	25,860
流動負債合計	139,526	120,474
固定負債		
社債	165,000	175,000
長期借入金	154,932	157,683
リース債務	17,498	17,628
再評価に係る繰延税金負債	23,210	23,210
退職給付に係る負債	17,851	17,166
長期預り敷金保証金	27,615	28,329
資産除去債務	4,203	5,248
その他	812	822
固定負債合計	411,123	425,090
負債合計	550,650	545,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,981	26,981
利益剰余金	88,509	100,871
自己株式	△359	△363
株主資本合計	153,933	166,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,060	5,526
土地再評価差額金	△410	△410
為替換算調整勘定	△648	169
退職給付に係る調整累計額	5,716	5,221
その他の包括利益累計額合計	10,718	10,507
非支配株主持分	80	106
純資産合計	164,732	176,906
負債純資産合計	715,383	722,471

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	124,350	148,466
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	81,026	92,659
販売費及び一般管理費	30,242	33,944
営業費合計	111,268	126,603
営業利益	13,081	21,862
営業外収益		
受取利息	109	132
受取配当金	104	151
持分法による投資利益	—	268
為替差益	806	139
受託工事事務費戻入	23	28
雑収入	122	143
営業外収益合計	1,165	864
営業外費用		
支払利息	1,451	1,589
雑支出	209	354
営業外費用合計	1,661	1,944
経常利益	12,586	20,782
特別利益		
固定資産売却益	26	18
投資有価証券売却益	3	156
補助金	480	38
受取補償金	—	450
移転補償金	10	—
特別利益合計	520	663
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	47	128
固定資産圧縮損	471	52
減損損失	52	—
事業撤退損	1	—
その他	0	—
特別損失合計	577	182
税金等調整前中間純利益	12,528	21,263
法人税、住民税及び事業税	3,595	6,468
法人税等調整額	117	△456
法人税等合計	3,713	6,011
中間純利益	8,815	15,251
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△131	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	8,947	15,253

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,815	15,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	△533
為替換算調整勘定	24	712
退職給付に係る調整額	△94	△494
持分法適用会社に対する持分相当額	139	132
その他の包括利益合計	1,021	△182
中間包括利益	9,837	15,068
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,831	15,042
非支配株主に係る中間包括利益	5	26

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が47百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	20,562	47,769	21,531	25,188	9,298	124,350	—	124,350
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	317	4	2,094	260	2,636	5,313	△5,313	—
計	20,879	47,774	23,625	25,449	11,935	129,663	△5,313	124,350
セグメント利益	2,202	116	6,442	3,564	752	13,078	2	13,081

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	21,384	46,234	39,664	30,840	10,342	148,466	—	148,466
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	316	△33	2,159	204	3,014	5,662	△5,662	—
計	21,701	46,200	41,824	31,045	13,357	154,128	△5,662	148,466
セグメント利益 又は損失(△)	2,830	△372	12,824	5,479	1,242	22,004	△141	21,862

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。